



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 アディッシュ株式会社
コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画本部長 (氏名) 久保 芳和 TEL 03-6869-3777
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信を予定しております。）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,520	2.9	△171	—	△172	—	△193	—
2022年12月期	3,420	—	98	—	107	—	77	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △191百万円 (—%) 2022年12月期 78百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△110.47	—	△33.3	△13.1	△4.9
2022年12月期	42.89	41.87	11.2	8.2	2.9

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,176	439	37.1	253.97
2022年12月期	1,458	727	49.8	404.19

(参考) 自己資本 2023年12月期 436百万円 2022年12月期 725百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△249	△14	△27	557
2022年12月期	93	△15	136	849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,956	12.4	36	—	36	—	21	—	12.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	1,802,160株	2022年12月期	1,796,160株
2023年12月期	83,729株	2022年12月期	129株
2023年12月期	1,749,489株	2022年12月期	1,796,031株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,914	△2.1	△187	—	△146	—	△228	—
2022年12月期	2,978	—	42	—	71	—	49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△130.56	—
2022年12月期	27.31	26.67

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	976	351	347	675	35.6	202.45	202.45	
2022年12月期	1,309	676	675	675	51.6	376.30	376.30	

(参考) 自己資本 2023年12月期 347百万円 2022年12月期 675百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績と前期実績値との差異理由>

2023年12月期の通期個別業績は、大型案件の一部解約やサービス提供開始時期の延期等により、売上高は前期実績値を下回りました。さらに中期的な成長を見込んだ人材の積極的な採用等の先行投資を拡大したことで、営業利益及び経常利益は前年実績値を下回りました。また、連結子会社の業績及び財政状態の悪化により特別損失を計上したことから、当期純利益は前年実績値を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻くインターネット業界においては、経済産業省が発表した『特定サービス産業動態統計月報』によると、2023年10月度の情報サービス業の売上高前年同月比は103.8%、インターネット付随サービス業の売上高前年同月比は99.9%となり、引き続き堅調に推移しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の増加や、インバウンド需要の増加に伴い、ゆるやかな成長がみられる一方、原材料価格の高騰や雇用環境改善に伴う人件費の引き上げ等による物価高も発生しています。

このような環境のもと、当社グループは「スタートアップにおけるカスタマーサクセス支援のトップパートナーへ」という方針を掲げ、スタートアップへのカスタマーサクセス設計コンサルティングや運用サービスの提供を中心としたカスタマーリレーション事業を展開してまいりました。よりよいカスタマーサクセスサービスを提供するために、昨年来「カスタマーサクセスプライムラーニング」を全従業員に向け実施しております。さらに、中長期的な成長を見込んだ人材の積極的な採用等による人材への先行投資を進めてまいりました。しかしながら、新規案件の獲得は堅調に推移し、売上高は3,520,743千円（前年同期比2.9%増）となったものの、一部子会社の不採算化や大型案件の一部解約、サービス提供開始時期の延期等により、営業損失171,889千円（前年同期は98,080千円の営業利益）、経常損失172,276千円（前年同期は107,847千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失193,265千円（前年同期は77,026千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,018,504千円となり、前連結会計年度末に比べ272,947千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少291,802千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,304千円によります。固定資産は158,444千円となり、前連結会計年度末に比べ9,062千円減少いたしました。これは主に差入保証金の減少9,476千円の減少によります。

この結果、総資産は1,176,948千円となり、前連結会計年度末に比べ282,009千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は555,111千円となり、前連結会計年度末に比べ29,898千円減少いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金の増加36,640千円、未払金の減少20,264千円、未払法人税等の減少17,587千円、未払消費税等の減少23,726千円によります。固定負債は182,121千円となり、前連結会計年度末に比べ35,635千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加34,912千円によります。

この結果、負債合計は737,233千円となり、前連結会計年度末に比べ5,737千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は439,715千円となり、前連結会計年度末に比べ287,746千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得99,902千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上193,265千円によります。

この結果、自己資本比率は37.1%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ291,802千円減少し、当連結会計年度末には557,215千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は249,565千円（前年同期は93,651千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上175,919千円、未払消費税等の減少23,726千円、法人税等の支払額39,601千円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,572千円（前年同期比96.4%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,970千円、差入保証金の回収による収入8,591千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27,990千円(前年同期は136,246千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出78,448千円、自己株式の取得による支出99,902千円によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、創業以来ソーシャルメディア領域やゲーム・アプリ領域でサービスを展開する様々な企業に対してカスタマーリレーションサービスを提供することで堅調な成長を遂げてまいりました。最近では、シェアリングエコノミー領域、Fintech領域、MaaS領域といった成長性の高い市場で活躍する企業や、スタートアップ等へのサービス提供が増加しております。

日本国内におけるスタートアップの資金調達額は増加傾向にあり、急拡大・急成長を遂げるスタートアップがサービス拡大を実現するためのカスタマーサクセスへのニーズが増加しております。これに伴い、スタートアップ向けカスタマーサクセス支援サービスを提供する当社グループの新規需要が増加しております。

また、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)市場におきましては、従来から存在するカスタマーサポートのアウトソーシングニーズに加え、市場の変化として顧客を成功体験へ導くカスタマーサクセスの支援ニーズが増加しております。このような市場の動向を受け、当社グループでは、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、「スタートアップにおけるカスタマーサクセス支援のトップパートナー」を目指してまいります。

これらにより、2024年12月期の当社グループ業績につきましては、売上高3,956百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益36百万円(前年同期は171百万円の営業損失)、経常利益36百万円(前年同期は172百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円(前年同期は203百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となる見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,018	557,215
受取手形、売掛金及び契約資産	387,212	398,517
貯蔵品	1,017	240
前払費用	43,958	37,381
その他	10,519	25,148
貸倒引当金	△275	—
流動資産合計	1,291,451	1,018,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,814	93,496
減価償却累計額	△37,163	△43,668
建物及び構築物(純額)	49,650	49,828
工具、器具及び備品	59,819	69,768
減価償却累計額	△36,313	△49,341
工具、器具及び備品(純額)	23,506	20,426
有形固定資産合計	73,156	70,255
無形固定資産		
その他	203	0
無形固定資産合計	203	0
投資その他の資産		
差入保証金	83,225	73,748
繰延税金資産	10,911	14,440
その他	10	—
投資その他の資産合計	94,146	88,189
固定資産合計	167,506	158,444
資産合計	1,458,958	1,176,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,776	50,376
1年内返済予定の長期借入金	55,968	92,608
未払金	70,656	50,392
未払費用	252,641	241,083
未払法人税等	28,389	10,802
未払消費税等	66,490	42,764
契約負債	41,520	37,693
預り金	27,456	29,287
その他	110	104
流動負債合計	585,010	555,111
固定負債		
長期借入金	144,092	179,004
退職給付に係る負債	2,394	3,117
固定負債合計	146,486	182,121
負債合計	731,496	737,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,047	54,227
資本剰余金	449,782	449,962
利益剰余金	221,528	28,262
自己株式	△359	△100,261
株主資本合計	724,997	432,190
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	945	4,232
その他の包括利益累計額合計	945	4,232
新株予約権	427	3,293
非支配株主持分	1,091	—
純資産合計	727,462	439,715
負債純資産合計	1,458,958	1,176,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,420,367	3,520,743
売上原価	2,169,279	2,521,572
売上総利益	1,251,088	999,171
販売費及び一般管理費	1,153,008	1,171,060
営業利益又は営業損失(△)	98,080	△171,889
営業外収益		
受取利息	50	33
受取賃貸料	725	—
助成金収入	12,193	2,056
受取ロイヤリティー	—	500
雑収入	889	896
営業外収益合計	13,857	3,486
営業外費用		
支払利息	1,717	1,905
為替差損	1,358	1,261
賃貸費用	521	—
その他	493	705
営業外費用合計	4,090	3,873
経常利益又は経常損失(△)	107,847	△172,276
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	3,643
特別損失合計	0	3,643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,847	△175,919
法人税、住民税及び事業税	38,997	21,964
法人税等調整額	△7,367	△3,527
法人税等合計	31,629	18,437
当期純利益又は当期純損失(△)	76,217	△194,356
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△808	△1,091
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	77,026	△193,265

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	76,217	△194,356
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,141	3,286
その他の包括利益合計	2,141	3,286
包括利益	78,359	△191,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,168	△189,979
非支配株主に係る包括利益	△808	△1,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	54,047	449,782	142,921	△359
会計方針の変更による累積的影響額			1,580	
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,047	449,782	144,502	△359
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			77,026	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	77,026	—
当期末残高	54,047	449,782	221,528	△359

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	646,391	△1,196	△1,196	—
会計方針の変更による累積的影響額	1,580		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	647,971	△1,196	△1,196	—
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	77,026		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,141	2,141	427
当期変動額合計	77,026	2,141	2,141	427
当期末残高	724,997	945	945	427

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	645,194
会計方針の変更による累積的影響額		1,580
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	646,775
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		77,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091	3,660
当期変動額合計	1,091	80,687
当期末残高	1,091	727,462

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	54,047	449,782	221,528	△359
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△193,265	
新株の発行(新株予約権の行使)	180	180		
自己株式の取得				△99,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	180	180	△193,265	△99,902
当期末残高	54,227	449,962	28,262	△100,261

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	724,997	945	945	427
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△193,265		—	
新株の発行(新株予約権の行使)	360		—	
自己株式の取得	△99,902		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,286	3,286	2,865
当期変動額合計	△292,807	3,286	3,286	2,865
当期末残高	432,190	4,232	4,232	3,293

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,091	727,462
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△193,265
新株の発行(新株予約権の行使)		360
自己株式の取得		△99,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,091	5,061
当期変動額合計	△1,091	△287,746
当期末残高	—	439,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,847	△175,919
減価償却費	17,416	19,955
差入保証金償却額	2,070	3,290
株式報酬費用	427	2,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	346	539
受取利息	△50	△33
支払利息	1,717	1,905
為替差損益(△は益)	1,590	1,888
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	3,643
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△77,026	△10,375
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,353	△240
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,111	8,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,786	△23,726
未払金の増減額(△は減少)	29,346	△21,008
未払費用の増減額(△は減少)	14,594	△11,626
契約負債の増減額(△は減少)	8,490	△3,827
その他	△10,362	△3,633
小計	113,259	△207,978
利息の受取額	50	32
利息の支払額	△2,178	△2,018
法人税等の支払額	△22,386	△39,601
法人税等の還付額	4,906	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,651	△249,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,151	△20,970
無形固定資産の取得による支出	△157	—
差入保証金の差入による支出	—	△2,193
差入保証金の回収による収入	192	8,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,117	△14,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△65,654	△78,448
株式の発行による収入	—	360
非支配株主からの払込みによる収入	1,900	—
自己株式の取得による支出	—	△99,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,246	△27,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,833	△291,802
現金及び現金同等物の期首残高	634,184	849,018
現金及び現金同等物の期末残高	849,018	557,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	404.19円	253.97円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	42.89円	△110.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.87円	－円

(注) 1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	727,462	439,715
純資産の部の合計額から控除する金額	1,518	3,293
(うち、新株予約権(千円))	(427)	(3,293)
(うち、非支配株主持分(千円))	(1,091)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	725,943	436,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,796,031	1,718,431

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	77,026	△193,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	77,026	△193,265
普通株式の期中平均株式数(株)	1,796,031	1,749,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	43,658	－
(うち新株予約権(株))	(43,658)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数10,872個)	新株予約権3種類(新株予約権の数9,362個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。